

経済情勢 (11月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、米国の通商政策の影響、日中関係の動向、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（11月）は、前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内で推移している
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（11月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（11月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（11月）は前年を上回った
生産動向	低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(11月)

景気動向指数(全国C I)は、一致指数は3か月ぶりに低下、先行指数は7か月連続で上昇した。

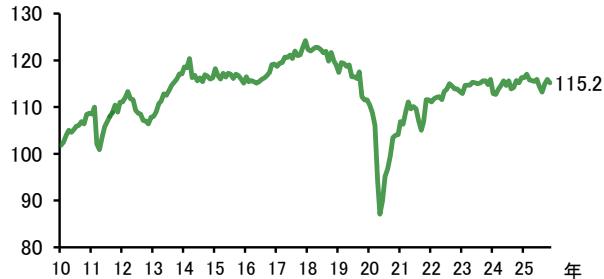
景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は7か月ぶりに低下、中国は4か月連続で上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・115.2(前月差▲0.7ポイント)と3か月ぶりに低下。

(2020年=100)



C I 一致指数(前月差)

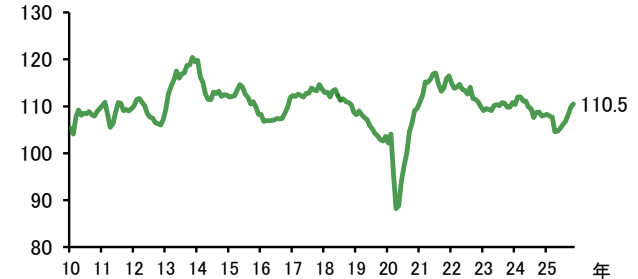
▲0.7

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.46
商業販売額(卸売業)	▲0.42
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.35
耐久消費財出荷指数	▲0.18
商業販売額(小売業)	▲0.09
有効求人倍率(除学卒)	▲0.04
労働投入量指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.11
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.33
輸出数量指数	0.39

(先行指数)

・110.5(前月差+0.7ポイント)と7か月連続で上昇。

(2020年=100)



C I 先行指数(前月差)

0.7

指標名	寄与度
消費者態度指数	0.71
新規求人数(除学卒)	0.40
マネーストック(M2)	0.28
東証株価指数	0.13
最終需要財在庫率指数(逆)	0.06
中小企業売上げ見通しD I	0.03
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	▲0.11
日経商品指数(42種総合)	▲0.17
新設住宅着工床面積	▲0.74
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

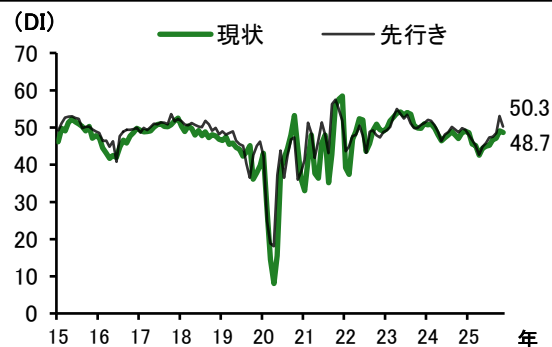
注：1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

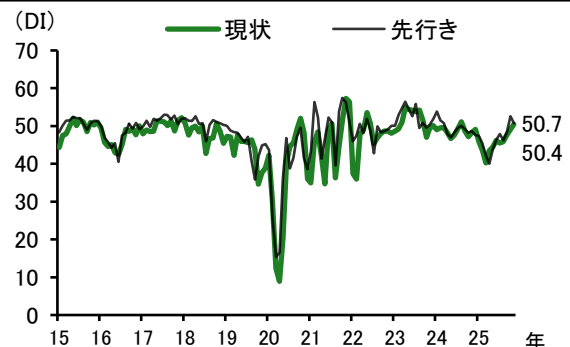
(全国)

- ・現状判断D Iは、48.7(前月差▲0.4ポイント)と7か月ぶりに低下。
- ・先行き判断D Iは、50.3(前月差▲2.8ポイント)と7か月ぶりに低下。



(中国)

- ・現状判断D Iは、50.4(前月差+1.4ポイント)と4か月連続で上昇。
- ・先行き判断D Iは、50.7(前月差▲1.9ポイント)と3か月ぶりに低下。



注：1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

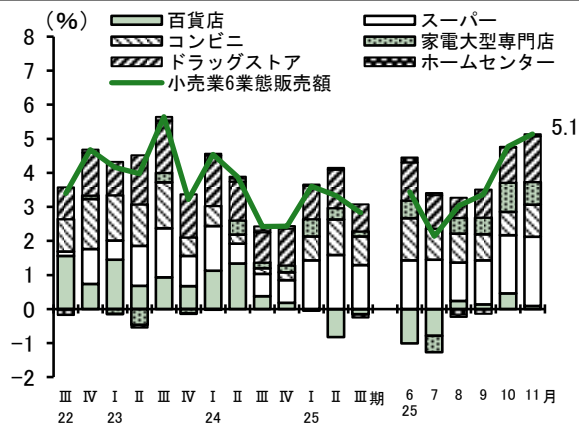
2. 季節調整値

2. 個人消費 (11 月)

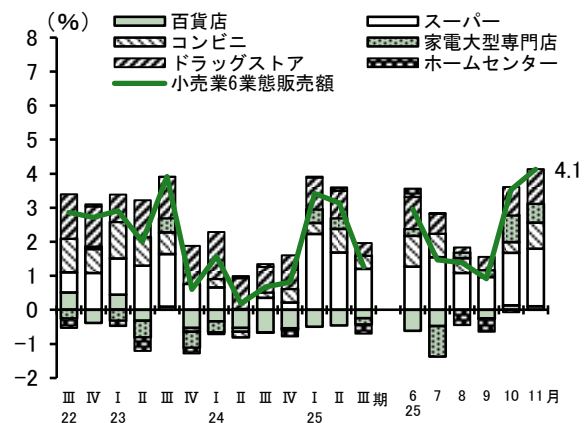
全国、中国ともに、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業 6 業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、48 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+5.1%)。買い上げ点数の減少など節約志向がみられるものの、コメなど食料品価格の高騰が販売額を押し上げている。気温の低下に伴い季節商品等が伸長したほか、前年同月に比べ休日が2日増だったこともプラスに寄与した。



(中国) スーパー、ドラッグストアなどを中心に増加し、13 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+4.1%)。全国同様、来店客数や買い上げ点数の減少がみられるものの、食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げている。気温の低下に伴い季節商品等が伸長したほか、前年同月に比べ休日が2日増だったこともプラスに寄与した。

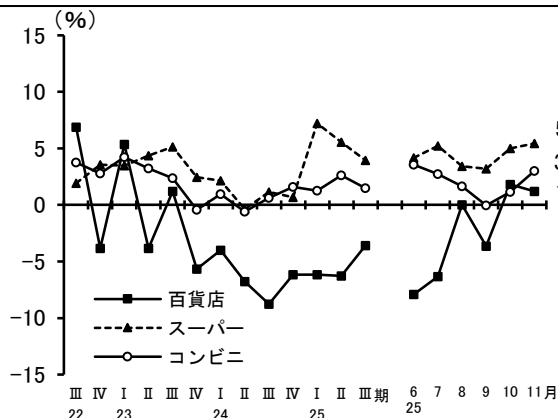


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- 百貨店は、株高などを受けてハンドバッグなど高額品がよく売れたほか、気温低下に伴い冬物衣料等が好調に推移したことなどから、2 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+1.2%)。
- スーパーは、コメなど食料品の価格上昇に伴う販売額増加が続いているほか、特売セールなど販売促進効果もプラス要因となり、13 カ月連続で前年比プラス (同+5.5%)。
- コンビニは、節約志向の高まりにより弁当類が振るわなかったものの、価格上昇に伴いコメ加工品や菓子類などが好調だったことなどから、2 カ月連続で前年比プラス (同+3.0%)。

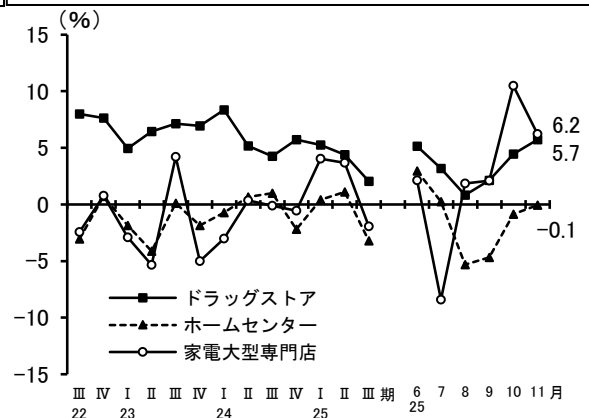


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

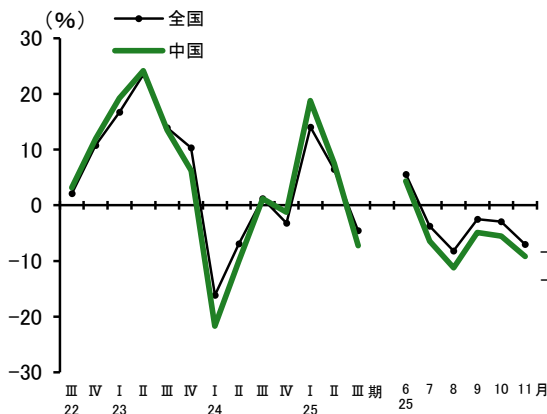
- ドラッグストアは、コメなどの販売額増加が続くほか、気温の低下等により化粧品や総合感冒薬などがよく売れたことなどから、47 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+5.7%)。
- ホームセンターは、気温低下に伴い暖房用品等が良く売れたものの、節約志向の高まりから寝具などが低調だったことから、4 カ月連続で前年比マイナス (同▲0.1%)。
- 家電大型専門店は、サポート終了に伴うパソコンの買い替えが引き続きみられたほか、エアコンや携帯電話が好調に推移したことから、4 カ月連続で前年比プラス (同+6.2%)。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が増加したものの、普通、軽乗用車が減少し、5 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.0%)。前年同月に比べ登録稼働日が2日減だったことに加え、新型車の市場投入が少なかったことや、一部メーカーでの納期の長期化などが押し下げの要因となった。

(中国) 小型乗用車が増加したものの、普通、軽乗用車が減少し、5 カ月連続で前年比マイナス(同▲9.2%)。全国同様、登録稼働日の2日減に加え、新型車の市場投入が少なかったことや、納期の長期化などが押し下げの要因となった。

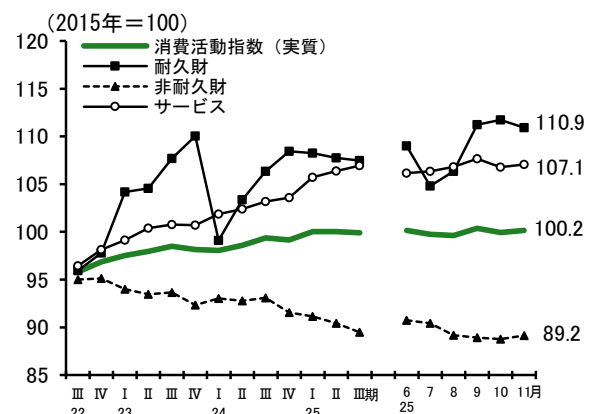


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は100.2(前月比+0.2%)と、2カ月ぶりに前月を上回った。

- ・耐久財は、パソコンなど家電が好調だったものの、自動車が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- ・非耐久財は、衣料品や食料品が好調に推移したことなどから、前月を上回った。
- ・サービスは、娯楽業や飲食業などが好調に推移したことなどから、前月を上回った。



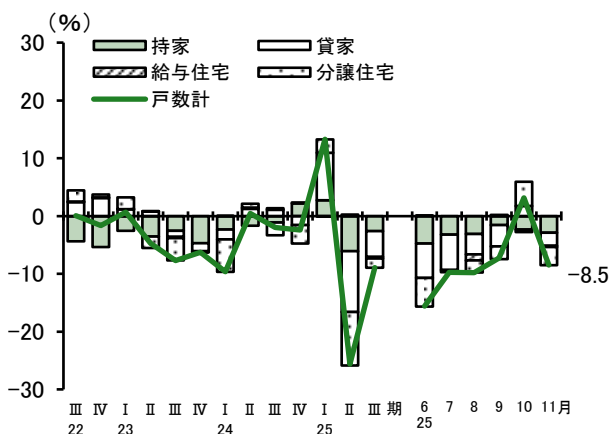
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(11月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

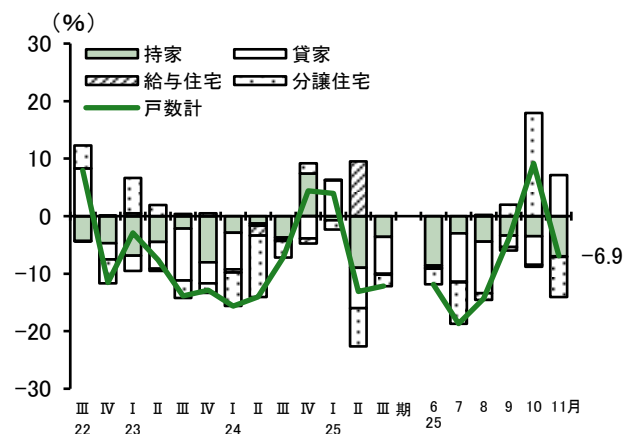
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 持家、分譲住宅、貸家、給与住宅がいずれも減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲8.5%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 貸家が増加したものの、持家、分譲住宅、給与住宅が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲6.9%)。



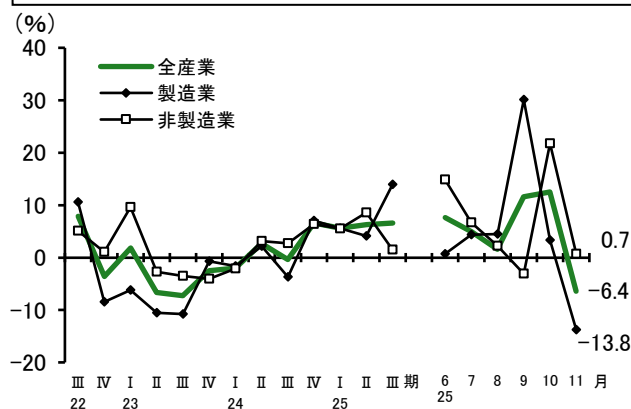
4. 設備投資・公共投資（11月）

機械受注（全国）は、製造業は前年を下回ったものの、非製造業は前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 14 カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲6.4%）。
- ・ 製造業（同▲13.8%）は、9月に大型案件が集中した反動等で、化学、造船業、はん用・生産用機械などが減少したことから、14 カ月ぶりに前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同+0.7%）は、情報サービス業などが減少したものの、運輸業・郵便業や農林漁業などが増加したことから、2 カ月連続で前年比プラス。



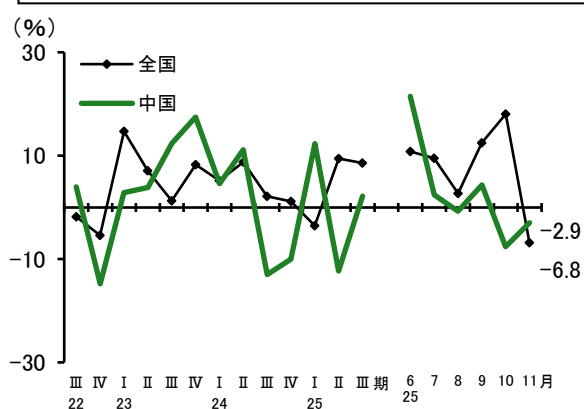
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 市区町村からの発注が増加したものの、都道府県、国、独立行政法人等、その他公共団体からの発注が減少したことから、9 カ月ぶりに前年比マイナス。（前年同月比▲6.8%）。
- （中国）独立行政法人等、その他公共団体からの発注が大きく増加したものの、国、都道府県、市町村からの発注が減少したことから、2 カ月連続で前年比マイナス（同▲2.9%）。

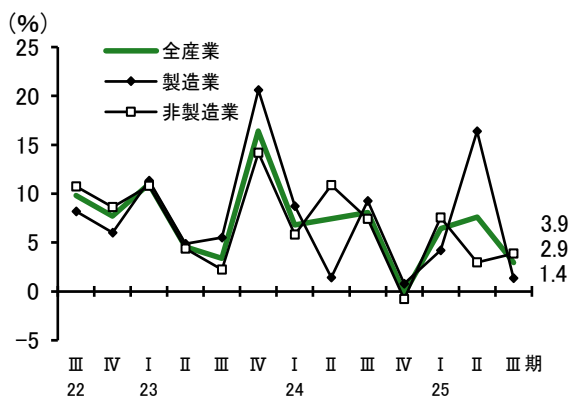


● 法人企業統計（2025年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 7-9 月期の設備投資額は、3 四半期連続で前年比プラス（前年同期比+2.9%）。
- ・ 製造業は 18 四半期連続のプラス（同+1.4%）。
- ・ 非製造業は 3 四半期連続でプラス（同+3.9%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

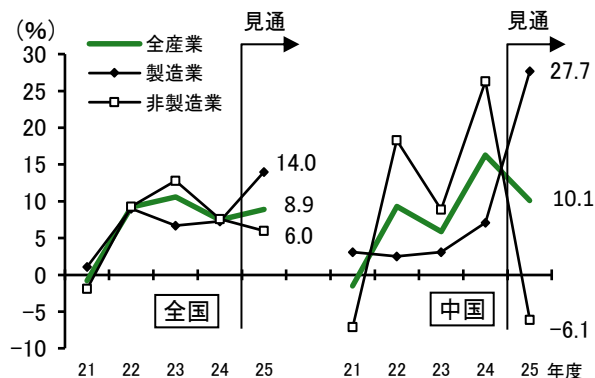
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2025年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（前年度比+8.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。
- （中国）2025 年度の設備投資は、4 年連続で前年を上回る見通し（同+10.1%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

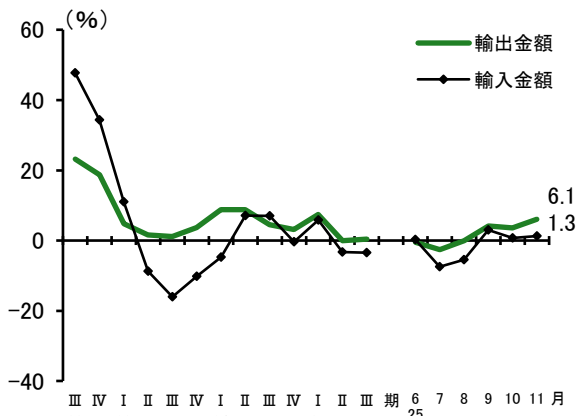
5. 輸出・輸入(11月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.1%)。円安への振れ等が輸出金額を押し上げたほか、欧米向けの出荷増がプラス要因となった。品目別にみると、アジア・中東向けの自動車などが減少したものの、半導体等電子部品や、医薬品などが増加した。
- ・輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+1.3%)。液化天然ガスや石炭などの鉱物資源が減少したものの、欧州からの原動機や、アジアからの半導体等電子部品などが増加した。



6. 生産動向 (11 月)

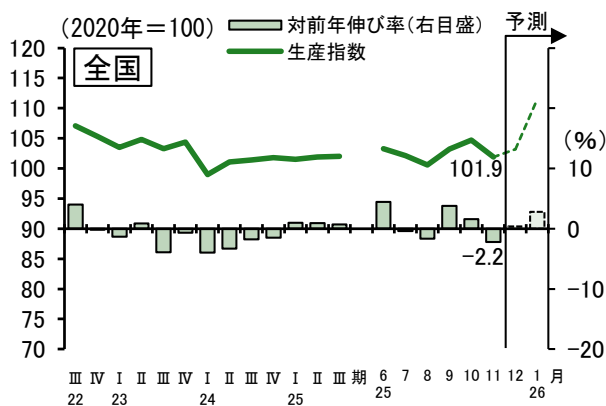
(全国) 横ばい圏内で推移している。

(中国) 低水準にあるものの持ち直しに向けた動きがみられる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

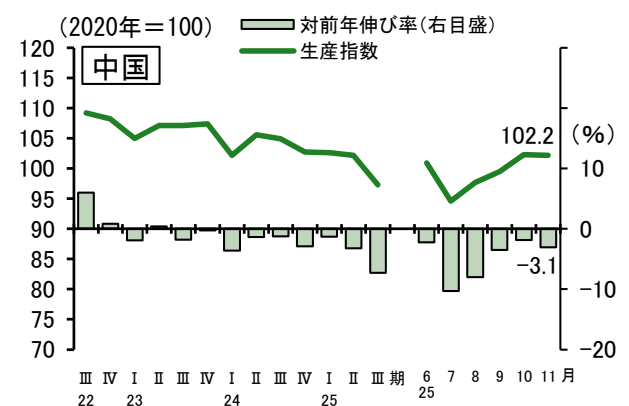
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、101.9 (前月比▲2.7%) と 3 カ月ぶりに前月を下回った。半導体等製造装置を中心に汎用・生産用・業務用機械などが上昇したものの、ノート型パソコンなどの電気機械や自動車など幅広い業種が低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.2%と 3 カ月ぶりにマイナスとなった。



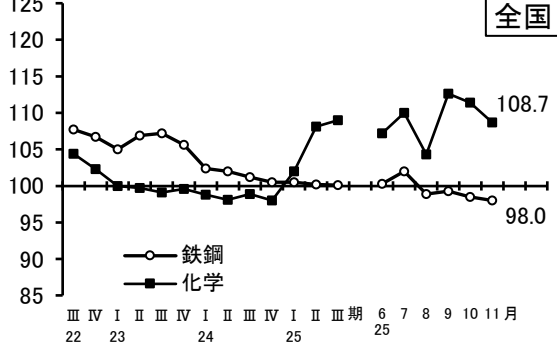
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、102.2 (前月比▲0.1%) と 4 カ月ぶりに前月を下回った。集積回路を中心に電気機械が上昇したほか、自動車などが上昇したものの、化学や鉄鋼などが低下した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲2.3%と 7 カ月連続でマイナスとなった。

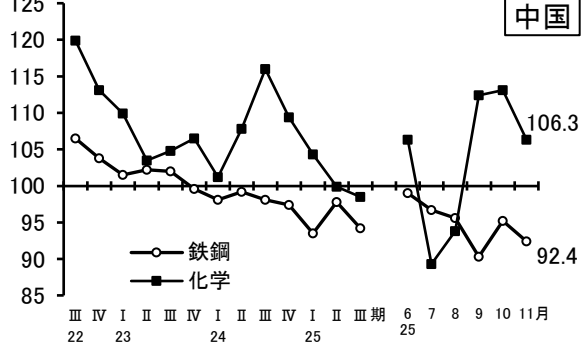


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)

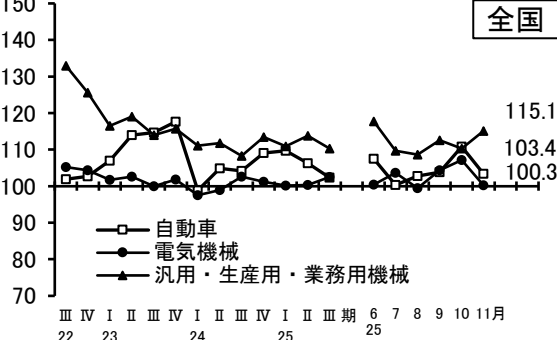


(2020年=100)

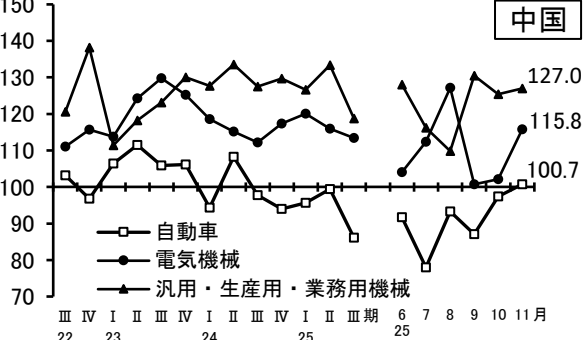


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月には速報値 5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「汎用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

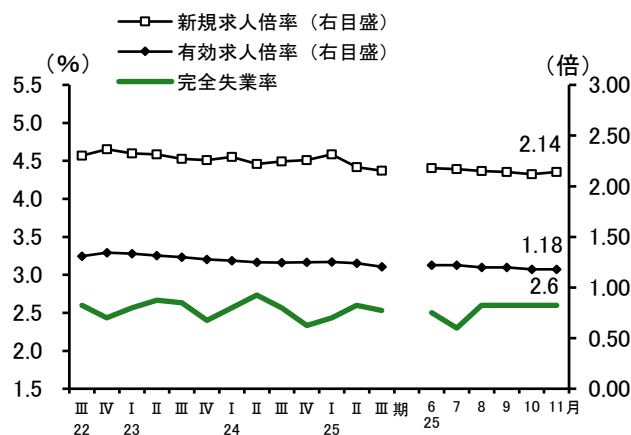
7. 雇用情勢(11月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

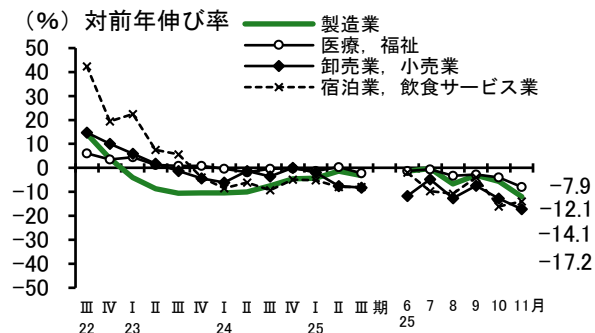
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.6%（前月差±0.0ポイント）と横ばい。
- ・有効求人倍率は1.18倍（同±0.00ポイント）と横ばい。
- ・新規求人倍率は2.14倍（同+0.02ポイント）と5カ月ぶりに上昇した。

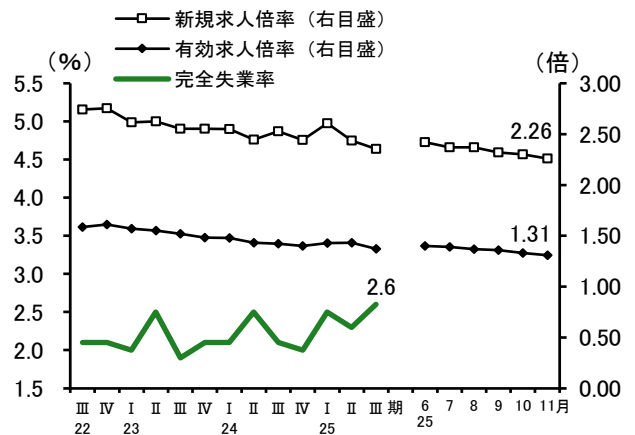


主要産業における新規求人数の推移(全国)

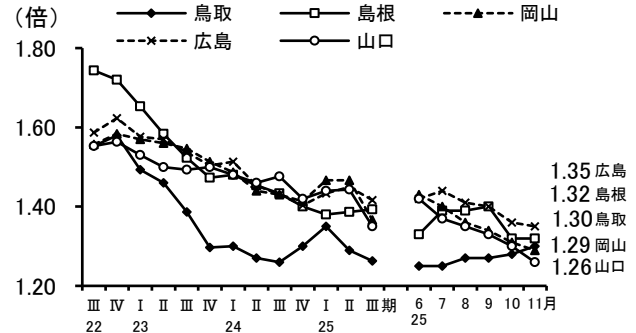


(中国)

- ・有効求人倍率は1.31倍（前月差▲0.02ポイント）と7カ月連続で低下した。
- ・新規求人倍率は2.26倍（同▲0.04ポイント）と3カ月連続で低下した。



有効求人倍率の推移(中国5県)

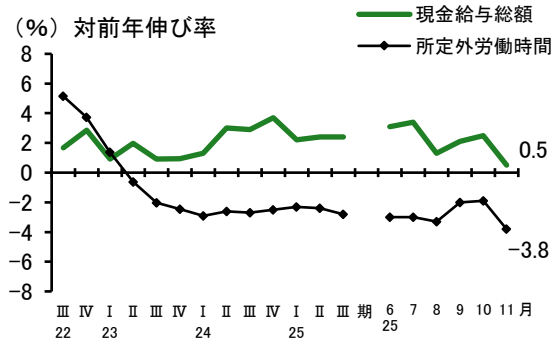


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は47カ月連続で前年比プラス（前年同月比+0.5%）。
- ・所定外労働時間は、29カ月連続で前年比マイナス（同▲3.8%）。うち製造業は5カ月ぶりに前年比プラス（同+0.8%）。



注：1. 事業所規模5人以上の指数（2020年=100）の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」